

常磐地区交流拠点施設整備事業に係る
公募型アンケート型市場調査
実施要領

令和4年10月

いわき市 総合政策部創生推進課

1. 調査の名称

常磐地区交流拠点施設整備事業に係る公募型アンケート型市場調査

2. 調査の背景と目的

本市は、令和4年10月に策定した「常磐地区市街地再生整備基本計画」において、市街地再生に向けた方針として「多世代が集う交流拠点の整備」を設定しており、その実現に向けた取組みとして「交流拠点施設・駐車場整備事業」の検討を進めています。

今年度は、交流拠点施設の整備に向け、施設の概略を検討するとともに、整備・管理運営に係る PPP/PFI 手法の導入可能性を調査し、最適な整備手法について検討しています。

本調査は、新たに整備する交流拠点施設の魅力向上や最適な整備・管理運営手法について、民間事業者の皆様からアイデア・ご意見をいただくことで、より魅力的かつ実現性の高い方向性の検討を行うものです。

3. 実施概要

(1) 対象者

本調査の参加対象者は、主体的に常磐地区交流拠点施設の整備・運営等に関わることを検討する法人格を持つ民間事業者（NPO 法人その他の団体を含む。）又はそのグループとします。なお、業種・業態は問いません。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、参加対象者として認めないこととします。

- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者。
- いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱（平成22年2月22日制定）第4条第1項に規定する排除措置対象者に該当する者。
- 法人税や消費税・地方消費税などの税金を滞納している者。

(2) 実施スケジュール

- ・ 令和4年10月17日（月） 実施要領の公表
- ・ 令和4年10月31日（月） 参加申込書提出期限
- ・ 令和4年11月7日（月） アンケート票提出期限

令和4年12月から令和5年1月頃を目途に、本調査の実施結果概要を公表します。

(3) 各種手続き

① 参加申込書提出及び事業概要書・アンケート票の配付

本調査に参加を希望する者は、参加申込書を提出してください。一両日中に、事業概要書とアンケート票をお送りします。

- ・ 提出期限 : 令和4年10月31日（月）

- ・ 提出書類 : 参加申込書 (様式1)
- ・ 提出先 : 「7. 提出先」の電子メールアドレス
※件名は、【交流拠点施設・参加申込書提出】としてください。

② アンケート票提出

①で配付したアンケート票に回答をご記入の上、提出してください。

※補足資料がある場合は、アンケート票とともに提出してください。

- ・ 提出期限 : 令和4年11月7日 (月)
- ・ 提出書類 : アンケート票 (様式2)
- ・ 提出先 : 「7. 提出先」の電子メールアドレス

※件名は、【交流拠点・アンケート票提出】としてください。

※電話等による口頭での回答、郵送または市窓口等への持参による紙面での回答提出は受け付けておりません。

4. 常磐地区交流拠点施設整備事業の概要

(1) 事業対象地

湯本駅前の約4,000～4,500 m² (交流拠点施設整備検討区域) 及びモビリティ誘導を想定している約2,000 m² (駐車場整備検討区域) を対象地とします。

(2) 交流拠点施設のメインテーマ・導入機能

『温泉』と『フラ』を活かしたにぎわい・交流の源泉づくり」をメインテーマに、人と情報のたまり場となる施設を目指します。

導入する機能は、行政 (支所)、カルチャー+アクティビティ、info ライブラリ、スパ+ヘルス、ライフを想定しています。

※「常磐地区市街地再生整備基本計画」策定時点の内容のため、今後変更の可能性があります。

※施設の詳細や整備事業の方針については、「常磐地区市街地再生整備基本計画【全体計画】¹⁾」、「常磐地区市街地再生整備基本計画【多世代が集う交流拠点施設基本計画】～ (仮称) 常磐地区交流センター基本計画～²⁾」及びアンケートへの回答を希望する者に送付する「事業概要書」をご参照ください。

¹<<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1599438023049/simple/jyoubankihonkeikaku.pdf>>

²<<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1599438023049/simple/kouryuukyotennkeikaku.pdf>>

5. 意見・アイデアを求める内容

本調査では、次の項目のうち、ご意見やアイデアとその理由をご回答ください。

- ・ コンセプトに対する意見
- ・ 導入機能に対する意見
- ・ 施設配置に対する意見
- ・ 事業スキームに対する意見
- ・ 参画に向けた課題

※アンケートへの回答を希望する者に送付する「アンケート票」に沿って、ご回答ください。

6. 留意事項

(1) 本公募に関する費用

本調査への参加に要する費用（書類作成費用等）については、参加者の負担としますので、ご了承ください。

(2) 参加の取扱い

後日、常磐地区交流拠点施設整備に関する事業者公募等を実施する場合において、本調査への参加実績が優位性をもつことはありません。

(3) 提出書類の取扱い

ご提出いただいたアンケート票及び補足資料は返却いたしません。

ご提出いただいたアンケート票及び参考資料の著作権は、提出者に帰属します。

(4) 本調査後の意見交換等への協力

本調査の回答内容に関し、必要に応じて意見交換や文書照会を実施することがあります。その際には、ご協力をお願いします。

(5) 実施結果の公表

実施結果は、実施概要・参加事業者数等の本調査の概要と主な意見について、本市ホームページで公表する予定です。

公表にあたっては、民間事業者等の皆様のアイデア及びノウハウ等の保護のため、事前に参加者の皆様に内容の確認を行います。

参加者の名称及びノウハウに係る内容は公表しません。

7. 提出先

- ・ 担当：株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門（辻本・亀川）
- ・ メールアドレス：200010-Iwaki_city_koryu@ml.jri.co.jp

8. 個人情報の取扱いについて

いわき市は、「常磐地区交流拠点施設 PPP/PFI 導入可能性調査業務」を株式会社日本総合研究所に委託し、本調査に係る業務（参加受付、本調査に係る資料の送付、回答内容の収集、アンケートの回答内容に関する意見交換や文書照会の実施）を実施しています。

アンケートへの回答にあたって、ご記入いただいた個人情報は、いわき市において以下の目的にのみ使用し、その他の目的で利用することはありません。（ただし、法令等により求められた場合は除く。）

- 本調査に係る資料（事業概要書及びアンケート票）を送付するため
- 回答した法人・団体の業種を把握し、アンケートの回答内容を常磐地区交流拠点施設整備事業に係る検討に生かすため
- アンケート票受領後に、回答内容の確認等のため、必要に応じて意見交換や文書照会を実施する際に、連絡を取るため

ご記入いただいた個人情報は、いわき市「個人情報保護制度³」に則って取り扱います。

9. 事業内容に関する問い合わせ先

- ・ 担当：いわき市総合政策部創生推進課公民連携グループ
- ・ 電話番号：0246-22-7025
- ・ FAX 番号：0246-22-7024

以上

³ <<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1001000001613/index.html>>